

区と自民・公明が推進

児童館、ゆうゆう館 廃止 許さない



杉並区政の大問題は、区が子どもの城ともいえる児童館、高齢者の生きがいの場ゆうゆう館の廃止をすすめていることです。児童館の替わりの学校は1室が提供されるだけ。ゆうゆう館は単独ではなく、コミュニティ施設の一部になります。

パブコメでは9割が児童館廃止に反対!

3年間で廃止が示された児童館

児童館名	住所
下井草	下井草3
高円寺北	高円寺北3
高円寺中央	高円寺南2
堀ノ内南	堀ノ内1
浜田山	浜田山4
東原	下井草1
大宮	大宮2
成田	成田東2
永福南	永福2



廃止が示されたゆうゆう館

施設名	住所
阿佐谷	阿佐谷北2
馬橋	高円寺南3
阿佐谷北	阿佐谷北6

学校で継承というが

自由に通えず、自由に使えない

区は、児童の活動は、学校での放課後等居場所事業で「継承」されるといいますが、児童館とちがい自由に通えず、事前登録が必要でバス（ゼッケン）着用が義務付です。学校の図書館や体育館も時間やスペースなど、児童館のように自由に使えません。

児童館は大切な財産

子どもは児童館が大好きです。児童館は、多様な状況に対応する知識と経験豊かな職員がいて、プログラムがあり、環境があります。単に遊び場があればよいではありません。住民がつくり守ってきた大切な財産です。廃止は許されません。（東原児童館を利用の児童の母）



縮小が必要というが

区民施設面積は23区で最低レベル

区は、区民施設を縮小しようとしていますが、杉並区は1人当たりの区民施設面積が23区で最低レベルです。さらに縮小など許されません。

区民1人当たり面積比較（23区中）

施設	順位
区民施設延面積	22位
区立集会所延面積	21位
体育館延面積	23位

【特別区公共施設状況調査】

日本共産党は存続・拡充に全力

日本共産党は、区民のみなさんと力あわせ、児童館、ゆうゆう館の廃止を許さず、存続拡充のために全力をつくします。

日本共産党は どんな問題でも 区民の立場で 区政を動かしています

杉並区議会では、自民、公明など日本共産党以外の政党はすべて区長与党、区長追随です。そのなかで日本共産党は、どんな問題でも区民の立場を貫き、徹底した調査で区民要求を実現してきました。

徹底調査

どんな問題でも徹底した調査にもとづいて区を追究。施設使用料は他区の3倍も高いことや、学校トイレの洋式化は23区で19位と低い事態を明らかに。使用料は見直しすることになりました。洋式化は計画的整備に。

近隣区と使用料比較
(約50m会議室・午前)

杉並	2,200円
世田谷	810円
中野	600円

施設使用料は他区の3倍も

高い施設使用料見直しへ

積極提案

出火防止の感震ブレーカー設置、ブロック塀改修への補助を提案し、区は実施すること。区民要求実現のために、国保料軽減、給食費助成の条例案を提案。くらしを守る条例の提案は日本共産党だけです。

感震ブレーカーなど実現

条例提案は共産党だけ

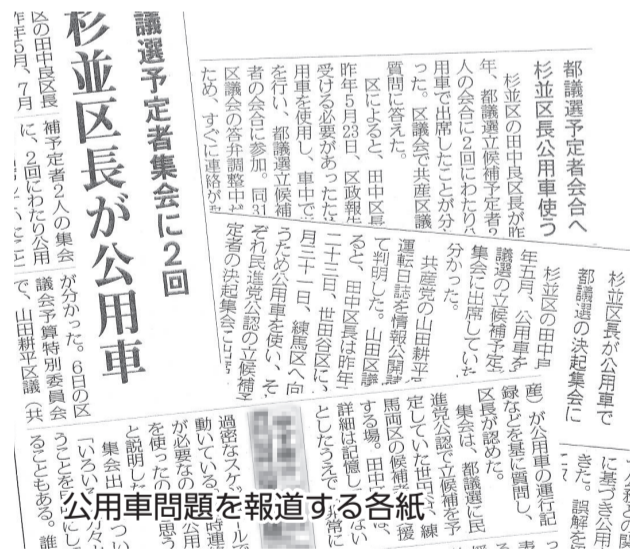
徹底追及



公用車を選挙応援に使い、深夜利用は年間80日に及ぶ実態を区長に示し、反省と見直しを要求。新聞各紙が報道し、区は区長車使用基準を策定することになりました。

マスコミも共産党の質問を報道

公用車で選挙応援を追及



1957年栃木県大平町生まれ。慶應義塾大学医学部付属厚生女子学院卒業。應義塾大学病院やせいきょう診療所、訪問看護ステーションなどに勤務し2018年退職。家族は夫と2女1男孫2人

杉並地区医療・介護対策室長

酒井まさえ

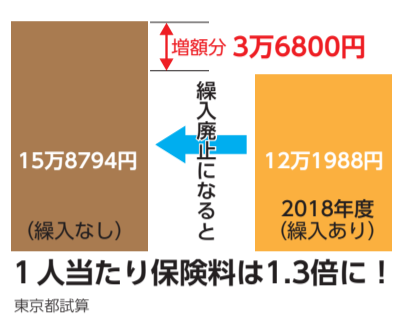
日本共産党 5→7人で さらに願い実現を

いまでも 収入の1割が保険料 さらに 1.3倍に 自民・公明は値上げ賛成

国保料大幅値上げにストップを

国民健康保険料は、家計に重くのしかかり、低い年収でも1割が保険料という世帯も。そのうえ区は、国保運営への繰入金（財政投入）の廃止を計画。自民・公明などはこれに賛成です。廃止を許したら保険料は1.3倍に上ります。大幅値上げをストップさせましょう。

日本共産党 国保料引き下げへ提案



日本共産党はこれまでも議会で唯一、値上げを徹底追及。区は繰入金について「廃止はむずかしい」と答弁せざるをえませんでした。負担軽減の第一歩として均等割軽減条例も提案しました。(自民、公明、立憲民主などが否決)

- 値上げを中止させます。区の財政力なら十分可能です。
- 不当な均等割（世帯人数で負担）は軽減、廃止へ。
- 国、都の負担を大幅増額させ国保料を引き下げます。

財源は？

あります！

- 年間黒字額は89億円(2017年度)
- 基金総額は523億円
- 特定の用途目的のない基金(財政調整基金)は5年間で111億円増額しています。

2012年 255億円
2017年 366億円



私たち7人は提案します

- ① 暮らしの安心**
 - ・ 国保料、介護保険料引き下げ
 - ・ 公営住宅の整備、住宅困難者への家賃助成
 - ・ 障害者グループホームの拡充
 - ・ すぎ丸の路線、運行の拡充
 - ・ 商店の改装などに支援を
 - ・ 公契約条例の制定を
- ② 子育て・教育の安心**
 - ・ 児童館を守り拡充へ
 - ・ 待機児ゼロ、保育の質の向上、保育園の民営化ストップ
 - ・ 公園など子どもの遊び場拡充
 - ・ 学校給食費無償化
 - ・ 学校トイレ洋式化促進
- ③ 介護の安心**
 - ・ 介護予防の強化、ゆうゆう館の拡充
 - ・ 特養ホーム待機者ゼロへ
 - ・ 介護サービス利用負担の軽減
 - ・ 認知症グループホーム家賃助成
 - ・ 福祉従事者の処遇改善

介護
子育て
暮らし

3つの安心

区議会で立憲民主党は……

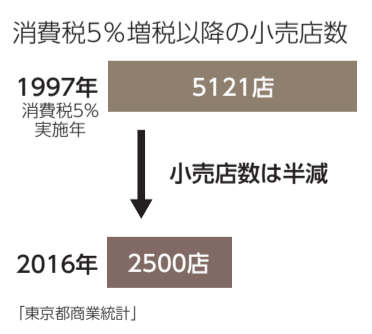
市民と野党の共闘こそ政治を変える力です。日本共産党は、国政でも地方政治でも、共闘がすすむよう努力しています。

しかし田中区委への立憲民主党の対応は、国政とは違います。

- 区長の区政私物化を批判せず
- 国保料値上げ、児童館廃止に賛成
- 区長と工事発注者とのゴルフに参加議員も

こうした態度を改め区民の立場での共同を願うものです。

安倍 自公政権によるウソとゴマカシの強権政治… 消費税10%増税、大軍拡と9条改憲に NOを



区議会で唯一中止表明を迫る

日本共産党区議団は、5%増税以降区内の小売店数が半減している実態も示し、区長に増税中止を求めよう迫りました。区議会で増税中止を迫ったのは日本共産党だけです。

「今年は恐ろしいことが待っています」
(商店会新年会での会長挨拶)

消費税率10%増税に、大多数の区民、事業者から反対の声があがっています。日本共産党区議団のアンケート調査に、8割の商店主の方が増税反対、延期すべきと回答しました。

8割が増税反対・延期を

区内商店アンケート

F35戦闘機を147機購入
その内42機は空母向け(短距離離陸・垂直着陸)のF35B

写真=岩国基地に着陸する米海兵隊のF35B(「赤旗」提供)

3機分で認可保育園221カ所が開設できます
7機分で学校17万カ所にエアコンが設置できます

改憲は戦争する国への道

大軍拡が暮らしを圧迫

安倍政権がねらう9条改憲は、「戦力不保持」交戦権の否定を死文化させ、海外での自衛隊の武力行使を無制限に行おうとするものです。一体にすすめる27兆円(5年計画)もの大軍拡は、暮らしを圧迫します。

いまこそ戦争への道、9条改憲にノーの声をあげましょう。